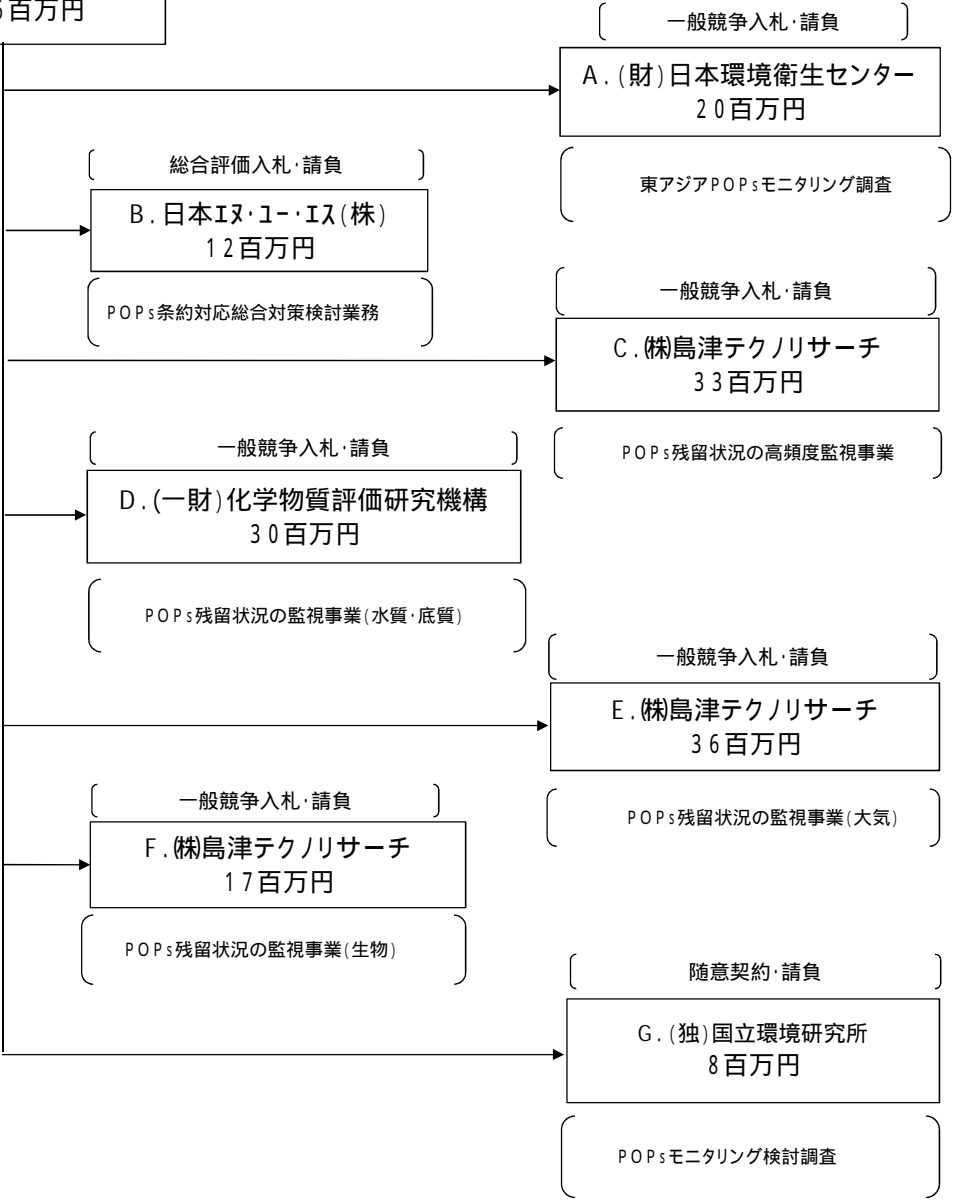


平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境安全課		牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-3 国際協調による取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難分解性、高蓄積性等の性質を持つPCB、DDT等の残留性有機汚染物質(POPs)による地球規模の汚染を防止し、POPsによる環境リスクの低減を図るために制定された「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」を遵守するべく、取組を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	POPs条約対象物質における我が国の汚染実態を経年的に把握するため、日本各地の多媒体(水質、底質、大気、生物)を対象に調査を実施する。また、各国からPOP条約への新規対象物質の候補として提案された物質について、詳細な情報収集に基づいて条約の対象とすることの妥当性を検討する。さらに、我が国への主なPOPs流入経路と考えられている東アジア地域におけるモニタリングを実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 其他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	220	196	156	139	238	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	220	196	156	139	238	
		執行額	168	182	156			
	執行率(%)	76%	93%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東アジア地域における国際協力によるPOPsモニタリング体制の構築及び継続的なデータ収集を目標としているため、指標の数値化は困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	POPs条約対応のため、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績 (当初見込み)	物質	12 (12)	14 (14)	11 (11)	- (9)
単位当たりコスト	32,000(円/検体)		算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	139	238	「新しい日本のための優先課題推進枠」105				
	計	139	238					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			POPs条約対象物質については、その難分解性、高蓄積性等から、環境中の濃度を的確に把握していく必要がある。また、我が国の施策との整合性を考慮した条約の動向への対応、国内実施計画に基づく全国的調査及び国際協力等を、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			POPs条約の締約国として求められる事項に対応すべく、必要な事業を適切に実施しているとともに、競争入札による請負者の決定など、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他部局で調査が実施されている物質を除き、国内におけるPOPsの環境残留実態を経年的に把握している。また、東アジア地域においても国際協力によるモニタリングを実施し、これらの収集されたデータは、条約の有効性評価に資するものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			POPs条約対象物質のうち、ダイオキシン類(PCDDs、PCDFs)については、環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室が「ダイオキシン類総合対策費」で対応しており、本事業では調査は実施していない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
130	ダイオキシン類総合対策費	環境省水・大気環境局			
点検結果	平成21年5月に開催された第4回POPs条約締約国会議において、新たにPOPs条約対象物質が追加されることになったため、より効率的な対応を図るために調査体系等の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に調査頻度等運用の見直しを行い、平成23年度調査より実施。引続き平成25年度もこの方針に基づくとともに、支出実績等を勘案してより効率的な調査を行う必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	これまでの知見等を踏まえ、効率的な事業実施に努めること				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応総合対策検討調査事業において、人件費等を見直し、要求額を縮減した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	202	平成23年	204	平成24年	213

資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補
 足する)(単位:百
 万円)

環境省
 156百万円



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.(株)島津テクノリサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		5	人件費		21
分析費	分析用試薬類、分析用標準品、分析用消耗器具類	9.5	消耗品	分析用試薬類、分析用標準品、分析用消耗器具類	8
需用費	消耗品費、HVサンプラー等送料	2.6	一般管理費		5
旅費等	技術支援、モニタリング支援、情報収集等	1	借料及び損料	HV機材損料、分析機器等の機材損料	1
一般管理費		0.9	消費税	消費税及び地方消費税	1
消費税	消費税及び地方消費税	1			
計		20	計		36
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.(株)島津テクノリサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		人件費		13
			消耗品	分析用試薬類、分析用標準品、分析用消耗器具類	2
			一般管理費		2
計		12	計		17
C.(株)島津テクノリサーチ			G.(独)国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		19	人件費		3
消耗品	分析用試薬類、分析用標準品、分析用消耗器具類	5	賃金		2
一般管理費		4.2	一般管理費		1
旅費・宿泊費	サンプリング旅費・宿泊費	2	その他	消耗品、消費税、旅費、印刷製本費、諸謝金、借料及び損料及び会議費	2
借料及び損料	HV機材損料、分析機器等の機材損料	1.2			
消費税	消費税及び地方消費税	1.6			
計		33	計		8
D.(一財)化学物質評価研究機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		14			
一般管理費		8			
消耗品費	試薬類、器具類、試料送料	7			
消費税	消費税及び地方消費税	1			
計		30	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	東アジアPOPsモニタリング調査	20	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	POPs条約対応総合対策検討	12	1	92%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の高頻度監視事業	33	1	97%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	POPs残留状況の監視事業(水質・底質)	30	2	97%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(大気)	36	1	98%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(生物)	17	2	99%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	POPsモニタリング検討調査	8	随意契約	-